

発売中  
100円

憲法9条を変えて、  
「戦争する自衛隊」にして  
いいのですか (憲法会議・発行)

# 引き上げに反対する

## 市長・議員 ボーナス

日本共産党日田市議団は23日、市長ほか特別職の期末手当と市議会議員の期末手当を引き上げる条例の一部改正に反対しました。0・05月分の引き上げは、賛成多数で決定されました。

日隈市議は12月議会最終日、市長ほか特別職の期末手当を内閣総理大臣など特別職の国家公務員の期末手当の改定に準じて、年間支給月数を0・05月分引き上げる条例の一部改正に対し、反対理由を述べました。反対理由は、

- ①報酬審議会に諮った後に結論を出すべき、②9月議会のととき市長の月額報酬と退職手当を10%カットしたこと、③市民の暮らしは消費税不況で大変なことです。

市議会議員の期末手当を引き上げることにも、市民から理解を得られるとは思えないとして反対

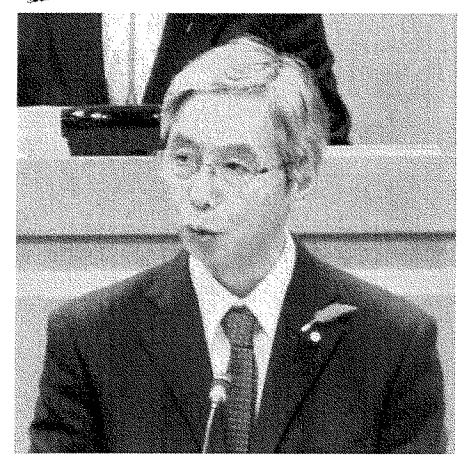
### ボーナス0.05月分引き上げの採決結果

	市長ボーナス	議員ボーナス
共産	●	●
大谷 敏彰	●	●
日隈 知重	●	●
市民クラブ	○	○
溝口 千壽	○	○
井上 正一郎	○	○
梶原 信幸	○	○
中島 章二	○	○
市政クラブ	○	○
安達 明成	○	○
坂本 盛男	○	○
財津 幹雄	○	○
梅原 竜也	○	○
岩見 泉哉	○	○
佐藤 功	○	○
原田 裕文	○	○
宮崎 陽治	○	○
高倉 貴子	○	●
飯田 茂男	○	○
石橋 邦彦	○	○
居川 太城	○	○
三苦 誠	○	○
中野 哲朗	○	○
新世ひた	○	○
松野 勝美	○	○
公明	○	○
坂本 茂	○	○

▲ ○は賛成、●は反対  
議長は採決に不参加

# 中津市並みの補助率求める

## 農地災害の 補助率



### 災害で耕作放棄とならない取り組みを

日隈市議は11日、「自治体ごとに、災害復旧の農家負担が異なる」と指摘。農地の災害復旧にかかる市の補助率を引き上げるよう求めました。

農地の災害復旧において事業費40万円未満の自治体の単独事業は、自治体によって補助率が異なります。大分県内の市町村においては、農地の場合50%から80%まで、大きな差が出ています。被

災農家にとって災害復旧にいくらかかるかは、農業を続けていくかどうかにも影響します。

日隈市議は「市単小災害復旧事業の補助率を引き上げて、耕作放棄とならないよう取り組む考えはないか」と質問しました。農業振興部長は「財政的支援が必要であると判断し、農地は70%、農業用施設は85%と補助率を引き上げました。さらなる補助率の引き上げを考えていない」と答えました。

中津市は、平成29年災害において、事業費40万円未満の農地の災害復旧に対し80%を補助しています。日隈市議は「中津市と同じ補

助率に引き上げることはできるのではないかと迫りました。農業振興部長は「日田市は早期復旧を後押しするために、40万円の(市単小災害復旧の)限度額を2百万円まで引き上げて対応した」と説明しました。

市単小災害復旧事業の場合、事業費の74%まで国が市の負担なしで事業費を貸す制度があります。借金の対象は、13万円以上40万円以下に限られますが、返済は100%国が面倒を見てください。

日隈市議は、この市単小災害復旧事業債をもっと活用すれば、市の補助率を引き上げて、農家の災害復旧の負担を減らすことができると話します。